

2. 歳入

第1款 分担金

第1項 分担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 分担金	2,040	2,400	△ 360	1 総務分担金	2,040	総務分担金 構成市町分担金 均等割 20%・人口割 20%・利用者数割 60%  ○海南省 均等割 408,000 円×50.0% = 204 人口割 408,000 円×85.42% ≒ 348 利用者数割 1,224,000 円×56.5% ≒ 692  ○紀美野町 均等割 408,000 円×50.0% = 204 人口割 408,000 円×14.58% ≒ 60 利用者数割 1,224,000 円×43.5% ≒ 532
計	2,040	2,400	△ 360			

2. 歳入

第2款 サービス収入

第1項 介護給付費収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 居宅介護サービス収入	67,512	66,763	749	1 短期入所生活介護収入	67,512	短期入所生活介護収入 平均介護度3 稼働率95%で試算 基本報酬 51,852 食費にかかる補足給付費 1,151 居室料にかかる補足給付費 2,214 送迎加算 1,193 サービス提供体制加算 1,373 個別機能訓練体制加算 749 夜間職員配置加算 1,248 処遇改善加算 7,732

2. 歳入

第2款 サービス収入

第1項 介護給付費収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 施設介護サービス収入	281,353	274,688	6,665	1 施設介護サービス収入	281,353	施設介護サービス収入 平均介護度4稼働率91%で試算 基本報酬 211,885 居室料にかかる補足給付費 10,806 食費にかかる補足給付費 6,408 日常生活継続支援加算 8,138 看護体制加算 957 療養食加算 200 初期加算 185 外泊時加算 771 看取り介護体制加算 261 夜間職員配置加算 5,022 個別機能訓練体制加算 3,027 科学的介護推進体制加算 393 処遇改善加算 32,042 口腔衛生管理加算 865 協力医療機関連携加算 393
計	348,865	341,451	7,414			

2. 歳入

第2款 サービス収入

第2項 自己負担金収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅介護自己負担金 収入	33,722	32,824	898	1 短期入所自己負担金収入	33,722	短期入所自己負担金収入 平均介護度3 稼働率95%で試算 基本報酬 5,764 居室料 14,403 食事サービス費 11,710 教養娯楽費 480 送迎加算 132 サービス提供体制加算 152 夜間職員配置加算 139 個別機能訓練体制加算 83 処遇改善加算 859

## 2. 歳入

## 第2款 サービス収入

## 第2項 自己負担金収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 長期入所自己負担金 収入	107,465	103,910	3,555	1 長期入所自己負担金収入	107,465	長期入所自己負担金収入 平均介護度4稼働率91%で試算 基本報酬 23,543 居室料 43,507 食事サービス費 33,758 教養娯楽費 960 日常生活継続支援加算 904 看護体制加算 106 療養食加算 22 外泊時加算 85 初期加算 21 看取り介護体制加算 17 個別機能訓練体制加算 336 夜間職員配置加算 558 科学的介護推進体制加算 44 処遇改善加算 3,560 協力医療機関連携加算 44
計	141,187	136,734	4,453			

## 2. 歳入

## 第3款 県支出金

## 第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補助金	7,165	0	7,165	1 総務費補助金	7,165	介護人材確保・職場環境改善等事業補助金 7,165
計	7,165	0	7,165			

## 第4款 財産収入

## 第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	146	1	145	1 利子及び配当金	146	財政調整基金預金利子 146
計	146	1	145			

## 第5款 寄附金

## 第1項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	一般寄附金 10
計	10	10	0			

2. 歳入

第6款 繰越金

第1項 繰越金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	前年度繰越金 10
計	10	10	0			

第7款 諸収入

第1項 預金利子

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	13	6	7	1 預金利子	13	預金利子 13
計	13	6	7			

第7款 諸収入

第2項 雑収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑収入	850	877	△ 27	1 雑収入	850	雑収入 職員駐車場代 612 自販機売上手数料外 238
計	850	877	△ 27			

3. 歳出

第1款 議会費

第1項 議会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 議会費	507	504	3			183	324	1 報酬	234	議員報酬	234
								8 旅費	5	普通旅費	5
								9 交際費	50	議長交際費	50
								10 需用費	194	消耗品費 食糧費	189 5
								11 役務費	10	通信運搬費	10
								18 負担金、補助 及び交付金	14	非常勤職員公務災害補償組合 負担金	14
計	507	504	3			183	324				

3. 歳出

第2款 総務費

第1項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	20,716	19,811	905	298		20,058	360	1	174	管理者等報酬 虐待第三者委員報酬	150 24
								2	7,447	事務局職員給料(2名分)	7,447
								3	5,901	期末勤勉手当 宿日直手当 超過勤務手当 扶養手当 通勤手当 管理職手当 処遇改善手当 退職手当事務組合負担金 児童手当	3,228 300 94 468 131 240 558 522 360
								4	2,994	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 共済追加費用	2,695 221 78
								8	10	普通旅費	10
								9	50	管理者交際費	50

3. 歳出

第2款 総務費

第1項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10 需要費	598	消耗品費 404 燃料費 46 食糧費 10 印刷製本費 119 修繕料 19
								11 役務費	891	通信運搬費 693 手数料 165 保険料 33
								12 委託料	317	セコム委託料 139 公平委員会事務委託料 8 職員健康診査委託料 19 ストレスチェック委託料 2 公会計システム保守料 149
								13 使用料及び 賃借料	2,334	公会計・給与システム 1,903 リース料 OA機器リース料 278 電話機リース料 143 研修にかかる有料道路及び 駐車場使用料 10
計	20,716	19,811	905	298		20,058	360			

3. 歳出

第2款 総務費

第2項 監査委員費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 監査委員 費	59	56	3				59	1 報酬	54	委員報酬	54
								10 需用費	1	消耗品費	1
								18 負担金、補助 及び交付金	4	非常勤職員公務災害補償組合 負担金	4
計	59	56	3				59				

3. 歳出

第2款 総務費

第3項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設管理費	342,401	322,713	19,688	6,867		333,854	1,680	1 報酬	49,292	報酬(会計年度任用職員12名分) 49,292
								2 給料	130,604	施設職員給料(38名分) 130,604
								3 職員手当等	89,523	期末勤勉手当 50,938 休日勤務手当 3,867 通勤手当 2,897 夜間勤務手当 4,255 超過勤務手当 1,040 扶養手当 1,896 住居手当 1,139 管理職手当 480 宿日直手当 750 処遇改善手当 11,298 退職手当事務組合負担金 9,283 児童手当 1,680
								4 共済費	57,016	共済組合負担金 49,896 共済追加費用 1,378 社会保険料 5,142 雇用保険料 450 労働災害保険料 150

3. 歳出

第2款 総務費

第3項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8			
								旅費	792	研修に係る旅費 会計年度任用職員の 通勤に係る費用弁償	100 692
								9			
								交際費	50	施設長交際費	50
								10			
								需用費	2,695	消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料	1,070 392 10 1,223
								11			
								役務費	3,091	通信運搬費 手数料 保険料	273 1,944 874
								12			
								委託料	1,383	Wi-Fi ネットワーク保守料 直接処遇職員腰痛検査委託料 職員健康診査委託料 ストレスチェック委託料 眠りスキャンコネクト保守 委託料	264 248 761 44 66

3. 歳出

第2款 総務費

第3項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13	3,665	NHK放送受信料 17 研修等に伴う駐車場代外 45 給食管理システムリース 65 OA機器リース 66 介護保険・園内ネットワーク 賃借料 3,472
								14	3,465	工事請負費 3,465 電話交換機更新工事費 3,465
								18	674	外部研修費 100 食品衛生講習会費 2 ユニットリーダー研修費 105 喀痰吸引研修費 106 喀痰吸引実地研修費 11 全国老人福祉協議会会費 126 近畿老人福祉協議会会費 6 県老人福祉協議会会費 100 県社会福祉協議会会費 5 下佐々地区区費 100 紀美野町社会福祉協議会 会費 3 検便検査負担金 4 安全運転管理者講習会費 6

第2款 総務費

第3項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								21 補償補填及 び賠償金	100	補償補填及び賠償金 100
								26 公課費	51	公用車重量税 51
計	342,401	322,713	19,688	6,867		333,854	1,680			



3. 歳出

第3款 サービス事業費

第1項 施設介護サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び 賃借料	3,836	厚生病院の医師の送迎に係る タクシー使用料 410 カーテン賃借料 334 寝具関係賃借料 3,092
								17 備品購入費	2,797	○介護用備品 吸引器 264 ○施設用備品 冷蔵庫更新(調理) 1,983 洗濯機外 550
2 施設介護 サービス 感染対策 事業費	1,394	1,385	9			1,394		10 需用費	659	消耗品費 200 医薬材料費 459
								13 使用料及び 賃借料	559	バクテリアキラー賃借料 559
								18 負担金補助 及び交付金	176	感染性廃棄物処理に係る 負担金 176
計	117,246	119,193	△ 1,947			117,246				

3. 歳出

第4款 公債費

第1項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	17,438	17,363	75			17,438		22 償還金、利子 及び割引料	17,438	地方公共団体融資資金元金 17,438
2 利子	1,273	1,348	△ 75			1,273		22 償還金、利子 及び割引料	1,273	地方公共団体融資資金利子 一時借入金利子 823 450
計	18,711	18,711	0			18,711				

3. 歳出

第5款 諸支出金

第1項 基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 財政調整 基金費	146	1	145			146		24 積立金	146	財政調整基金積立金	146
計	145	1	144			145					

第6款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	500	500	0				500	28 予備費	500		500
計	500	500	0				500				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

( 単位:千円 )

区 分		職員数 (人)	給 与 費			合 計	備 考
			報 酬	給 料	そ の 他		
本年度	長 等	3	150			150	
	議 員	8	234			234	
	そ の 他 の 特 別 職	4	78			78	
	計	15	462			462	
前年度	長 等	3	150			150	
	議 員	8	234			234	
	そ の 他 の 特 別 職	2	52			52	
	計	13	436			436	
比 較	長 等	0	0			0	
	議 員	0	0			0	
	そ の 他 の 特 別 職	2	26			26	
	計	2	26			26	

2. 一般職

(1) 総括

( 単位：千円 )

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	52	39,137	138,051	105,579	282,767	60,010	342,777	
前 年 度	51	33,209	135,068	102,716	270,993	54,234	325,227	
比 較	1	5,928	2,983	2,863	11,774	5,776	17,550	

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	児童手当
本 年 度	2,364	720	1,134	64,321	3,028	1,139	4,255	3,867	2,040
前 年 度	2,628	720	1,103	63,122	3,110	1,254	2,969	8,515	2,400
比 較	△264	0	31	1,199	△82	△115	1,286	△4,648	△360
区 分	宿日直手当	退職手当組合負担金	処遇改善手当	手当計					
本 年 度	1,050	9,805	11,856	105,579					
前 年 度	1,050	9,609	6,236	102,716					
比 較	0	196	5,620	2,863					

ア 会計年度任用職員以外の職員

( 単位 : 千円 )

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	40	138,051	95,424	233,475	50,924	284,399	
前 年 度	41	135,068	93,337	228,405	47,108	275,513	
比 較	△1	2,983	2,087	5,070	3,816	8,886	

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	児童手当
本 年 度	2,364	720	1,134	54,166	3,028	1,139	4,255	3,867	2,040
前 年 度	2,628	720	1,103	53,743	3,110	1,254	2,969	8,515	2,400
比 較	△264	0	31	423	△82	△115	1,286	△4,648	△360
区 分	宿日直手当	退職手当組合負担金	処遇改善手当	手当計					
本 年 度	1,050	9,805	11,856	95,424					
前 年 度	1,050	9,609	6,236	93,337					
比 較	0	196	5,620	2,087					

## イ 会計年度任用職員

( 単位：千円 )

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12	39,137	0	10,155	49,292	9,086	58,378	
前 年 度	10	33,209	0	9,379	42,588	7,126	49,714	
比 較	2	5,928	0	776	6,704	1,960	8,664	

## 職 員 手 当 の 内 訳

区 分	期末勤勉手当	その他手当
本 年 度	10,155	7,788
前 年 度	9,379	6,208
比 較	776	1,580

※会計年度任用職員はすべて短時間勤務職員である。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

( 単位：千円 )

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,983	給与改定に伴う増減分	4,584		
		昇給に伴う増加分	967		
		その他の増減分	△2,568	人事異動	
職 員 手 当	2,863	制度改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,863	各種手当の増減分	

給料及び職員手当の状況

1. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	277,297	295,566
	平均給与月額(円)	342,705	331,648
	平均年齢(歳)	47.51	53.33
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	272,371	294,133
	平均給与月額(円)	339,383	361,145
	平均年齢(歳)	45.74	52.33

2. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一) (円)	医 療 職 (三) (円)
高 校 卒	200,300	200,300	221,700
短 大 卒	216,500	216,500	254,700
大 学 卒	232,000	232,000	

3. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日	6 級	1	2.9			
	5 級	1	2.9			
	4 級	1	2.9			
	3 級	8	22.8	3 級	1	33.3
	2 級	5	14.3	2 級	2	66.7
	1 級	19	54.2	1 級	0	0.0
	計	35	100.0	計	3	100.0
令和7年1月1日	6 級	0	0.0			
	5 級	1	2.6			
	4 級	1	2.6			
	3 級	9	23.7	3 級	1	33.3
	2 級	5	13.2	2 級	2	66.7
	1 級	22	57.9	1 級	0	0.0
	計	38	100.0	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	事務局長の職務 参事の職務	事務局次長 の職務	調整員の職務 事務主任の職務	主任の職務	主査の職務	主事又は主事補の職務
	施設長の職務 参事の職務	施設次長 の職務	調整員の職務 介護士長の職務 調理師長の職務 特に高度の知識又は経験 を必要とする 1 主任生活相談員の職務 2 主任管理栄養士の職務 3 主任機能訓練指導員の職務	主任介護士の職務 主任生活相談員の職務 主任管理栄養士の職務 主任機能訓練指導員の職務 主任調理師の職務	副主任の職務 高度の知識又は経験を必 要とする業務を行う介護 員又は介護士、管理栄養 士、機能訓練指導員、生 活相談員、調理師の職務	介護員又は介護士の職務 管理栄養士の職務 機能訓練指導員の職務 生活相談員の職務 調理員又は調理師の職務
医 療 職				看護師長の職務	看護師の職務	准看護師の職務

4. 昇給

区 分		合 計 (一般行政職)	合 計 (医療職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	4	1
		4号給 (人)	23	1
	比 率 (B) / (A) (%)		81.6	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	2	0
		4号給 (人)	29	1
	比 率 (B) / (A) (%)		81.6	33.3

5. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

6. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和8年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置	

7. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	距離区分の相違

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
介護サービス事業債	212,600	195,237	0	17,438	177,799